

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	共通物品調達費									所属部等	財務部	事業番号	31	
予算区分	経常経費事業									所属課等	財産管理課			
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05	親事業	950	子事業			20

2 計画 (Plan)											
総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分				令和6年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示									
	単位施策	自動表示									
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度)			☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業 ☐ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業				項目 (節)		金額 (千円)	
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)							需用費		971	
	各施設で使用する国旗、市旗を財産管理課で一括調達し、必要に応じて払い出しを行う。							合計		971	
目的	対象 (誰を・何を)	職員 (施設管理者)	意図 (どうしたいか)	適切な管理状態にある国旗、市旗を掲揚する。							
手段 (どうやって)	経年劣化により傷んだ国旗、市旗を一括調在庫の払い出しにより交換する。										

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	415	970	971	1,068			
	事業費計 (A)				千円	415	970	971	1,068		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1			
			延べ業務時間 (年)	時間	24	24	24	24			
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646			
	人件費計 (B)				千円	422	432	432	432		
(A) + (B)				千円	837	1,402	1,403	1,500			
対象数の推移	方向	→	公共施設		箇所	150	150	150	150		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	交付枚数	目標	120	120	120	120			
				実績	125	109					
成果指標 (総合計画)	方向				目標						
					実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?				旗が痛んでからの更新になるため、早期に交付してほしいとの要望が多い。						
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)				在庫数が多めに推移していたため、適正な在庫水準になるよう調整した。						
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (庁内向け事業であり周知は必要ない)						
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)										

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 90.8 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 交付予定数量に対する実際の交付枚数。本件については交付枚数が少ないほど低コストになるため、活動指標が低いほうが望ましい。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 一元管理により、費用対効果の高い調達を実現できた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	入札による一元調達により低コストで購入できている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	一元管理が実現できており、必要性に基づく交付で手順等も適正な状態である。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	庁内向け事業として手法は確立されており、施設管理者が処理手順を理解している。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続			100 %	現行どおり	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
									□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
									□ 委託・指定管理	□ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし。	特になし。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、一元管理により調達経費の削減を図ること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	財産維持補修事業費										所属部等	財務部	事業番号	32
予算区分	経常経費事業										所属課等	財産管理課		
予算科目	会計	01	款	10	項		目	05	親事業	300	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		需用費	418	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			〇 国の制度による義務的事業	役務費	55
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			〇 県の制度による義務的事業	委託料	215
事業概要	【財産維持補修】 ・市有財産（普通財産）の施設修繕 ・厚木バスポートセンター及びカルチャーセンターの空調機保守点検業務委託 ・厚木ガーデンシティビル修繕費負担金及びリバーツイン厚木修繕積立金			〇 市の制度による義務的事業	原材料費	10
				● 施設等維持管理事業	負担金、補助及び交付金	7128
				〇 補助金等交付事業		
				〇 協議会等の負担金		
				〇 その他の事業		
				根拠法令等		
				合計	7826	
目的	対象 （誰を・何を）	市有財産（普通財産）	意図 （どうしたいか）	厚木市市有財産規則に基づき、市有財産の適正な管理を行い、財産の維持、保全に努め、市有財産の状況を良好に保つ。		
手段 （どうやって）		市有財産の施設修繕、保守点検業務を実施し、財産の維持、保全に努めている。				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	6,679	5,737	7,826	8,026	
	事業費計 (A)			千円	6,679	5,737	7,826	8,026	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.2	0.2	0.2	
			延べ業務時間 (年)	時間	72	72	72	72	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
			人件費計 (B)			千円	1,436	1,470	1,470
(A) + (B)			千円	8,115	7,207	9,296	9,496		
対象数の推移	方向	→	市有財産 (建物)		5	5	5	5	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	修繕、保守点検の実施	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	主に、普通財産を区分所有することに伴い、市も含めた複数の権利者間の合意の中で生じる応分の負担を行うものである。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	区分所有に伴う負担である修繕積立金については上記のとおり、市も含めた複数の権利者間の合意により決定されるものであるが、修繕費については、修繕実績を精査したり、計画的な修繕を行うなど、効率的な執行を心がけている。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (主な対象者は、権利者の委任を受けた建物管理者であり、修繕費についても賃貸人の申出や設備点検に伴って生じるものであるため、特段、周知は行っていない。)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	普通財産の保有状況や建物の区分所有の状況は各市様々であるため、単純な比較は難しい。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	必要な修繕や設備点検は予定どおり実施できたため
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 普通財産の経済的価値を保全発掘させ、令和4年度決算ベースで約1600万円の収入を上げ、間接的に本市行政に貢献することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	区分所有に伴う負担である修繕積立金については上記のとおり、市も含めた複数の権利者間の合意により決定されるものであり、修繕費については、修繕実績を精査したり、計画的な修繕を行うなど、効率的な執行を心がけている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	区分所有に伴う負担である修繕積立金については上記のとおり、市も含めた複数の権利者間の合意により決定されるものであり、修繕費については、修繕実績を精査したり、計画的な修繕を行うなど、効率的な執行を心がけている。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	本事業は特定の行政サービスを受ける者とそうでない者の公平化を図る受益者負担の概念そのものにはなじまないが、賃貸借契約にもつき賃借料を徴収しているものであり、その額も市有財産規則にもつき適正な対価として設定している。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	現在、区分所有する床については、すべて賃貸借中であり、今後、空床が生じた場合などには、周知を図る必要が生じると思われる。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶		所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当	100	%			効率性	妥当	100	現行どおり	
	有効性	妥当			継続		公平性	妥当			

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
特になし。	特になし。	

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、市有財産の適正な管理を行い、財産の維持、保全に努め、市有財産の状況を良好に保つこと。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	庁舎資源再生事業費										所属部等	財務部	事業番号	33
予算区分	経常経費事業										所属課等	財産管理課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	40	親事業	380	子事業	20		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
		単位施策	自動表示		需用費	514	
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			委託料	4539	
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）					
事業概要		各課で分類され搬出されるミックスペーパー・ペットボトル・可燃物・ビン・缶・プラスチックをリサイクルするため一括して搬送する。 また、平成24年度から庁舎等から排出される廃蛍光灯及び廃乾電池を適正にリサイクルするため、専門業者に業務委託している。			☐ 国の制度による義務的事業		
					☐ 県の制度による義務的事業		
					☐ 市の制度による義務的事業		
					☒ 施設等維持管理事業		
					☐ 補助金等交付事業		
					☐ 協議会等の負担金		
					☐ その他の事業		
					根拠法令等		
					廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
					合計		5053
目的	対象 （誰を・何を）	本庁舎及び第二庁舎から排出される資源物及び可燃物 公民館など出先の部署から排出される資源物			意図 （どうしたいか）	資源物のリサイクル	
手段 （どうやって）		専門業者に業務委託					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4, 426	4, 435	5, 053	5, 053	
	事業費計 (A)			千円	4, 426	4, 435	5, 053	5, 053	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
			延べ業務時間 (年)	時間	130	130	130	130	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)			千円	845	865	865	865
(A) + (B)			千円	5, 271	5, 300	5, 918	5, 918		
対象数の推移	方向	→	特になし						
活動指標 (経常・その他)	方向	→	特になし	目標 実績					
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	委託業者から可燃物と資源物の分別を徹底するように依頼されている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	全員通知による周知
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (年度初めに全員通知にて、回収日程や排出方法を周知している。)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市においても本市と同様に庁舎などから排出される資源物等について、適正にリサイクルを行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	排出されるごみを、可燃物と資源物に分類することで、資源再生化に取り組むことができた。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	循環型社会を形成していく中で、資源再生化に取り組むことができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	入札により低コストで資源のリサイクルが図られている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	可燃物及び資源物の回収については、外部に委託している。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
	必要性	妥当				効率性	妥当		□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	□ 作業工程等見直し	□ 事業の統廃合・連携
									□ デジタル化・DX	□ 負担や周知の見直し
									□ 委託・指定管理	□ その他

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
可燃物と資源物の分類を理解しないで、排出してしまう職員がいる。	分類の徹底について各課において周知するとともに、回収日に誤って排出してしまう職員に対して適正な分類方法を個別に指導している。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、資源物のリサイクルを図るとともに、職員に対しては、適正な分類方法を周知すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	車両維持管理事業費										所属部等	財務部	事業番号	34
予算区分	経常経費事業										所属課等	財産管理課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	40	親事業	420	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		旅費	10	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 年度）			需用費	12946	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			役務費	2842	
事業概要	庁舎車両の維持管理上必要な車検（点検）・修繕・燃料購入等のほか、車両の配車などの総合的な管理を行う。			☐ 国の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	33009
				☐ 県の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	63
				☐ 市の制度による義務的事業	公課費	60
				☒ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
				☐ その他の事業		
		根拠法令等				
		道路運送車両法、道路交通法等	合計	48930		
目的	対象 （誰を・何を）	財産管理課管理車両	意図 （どうしたいか）	管理車両を効率的に運用し、状態を良好に保つ。		
手段 （どうやって）	・車両の定期的な車検・点検 ・リース契約車両の導入及び更新 ・安全運転管理者制度等を活用した事故等の予防					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	45,888	47,304	48,930	50,000	
	事業費計 (A)			千円	45,888	47,304	48,930	50,000	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	1.1	1.1	1.1	1.1	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,560	1,560	1,560	1,560	
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646	
		人件費計 (B)			千円	9,290	9,511	9,511	9,511
(A) + (B)			千円	55,178	56,815	58,441	59,511		
対象数の推移	方向	→	財産管理課管理車両			132	132	132	132
活動指標 (経常・その他)	方向	→	法定点検・保守点検の実施	目標		100	100	100	100
				実績		100	100		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	職員から予約しやすい、使いやすい環境の整備を求められる一方、環境負荷の低減のため、管理台数の見直しを図る必要がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	2030年度までに公用車の100%を電動化するという目標を掲げ、計画的に更新している。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (安全運転管理者制度を通じて職員に通知を行っている。)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	他市においても本市と同様に電動化を推進している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 もれなく法令で定められた車検・点検が必要なため。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 公用車両の電動化により、環境負荷の低減と、循環型社会の形成に寄与できる。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	DXの活用により、車両稼働台数の管理を行うことで、管理車両台数の最適化を図り、事業費の削減につながる。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	DXの活用により、職員の日報・月報の入力を簡素にするとともに、各課の事業に必要な車両の確保を容易にすることができ、業務の効率化ができる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)				
	必要性	妥当				100 %	効率性		見直し	75 %	要改善	□ コスト見直し	□ PFS・SIB導入
	有効性	妥当											

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 庁舎移転を控え将来的に駐車場の確保、電動化による1台当たりのコスト増が懸念されるため、保有台数の適正化を図る必要がある。	DXの活用により、車両の稼働状況を可視化し、適切な保有台数を算出し、職員が共用車両を使いやすい環境を構築する。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価	具体的な指示事項
一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き、管理車両を効率的に運用し、状態を良好に保つとともに、庁舎移転に備え保有台数の適正化を図ること。